

# 記入例（個人事業主）

## 免許申請書

（第一面）

宅地建物取引業法第4条第1項の規定により、同法第3条第1項の免許を申請します。  
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

申請年月日

令和元年 5月 7日

一本線で消す

~~関東地方整備局長  
山梨県知事 殿~~

申請者 商号又は名称 甲州不動産  
郵便番号 (400-0031)

主たる事務所の所在地 山梨県甲府市丸の内1丁目6番1号

氏名 山梨 太郎  
(法人にあっては、代表者の氏名)  
電話番号 (055) 223-1730  
ファクシミリ番号 (055) 223-1736

受付番号 受付年月日 申請時の免許証番号  
19 ( 1 ) 3000

(有効期間:平成26年 7月 1日~ 令和元年 6月30日)

免許の種類 1.新規 2.免許換え新規 3.更新	免許換え後の 免許権者コード	免許証番号	国土交通大臣 知事 ( )第	号
		免許年月日	年 月 日	
		有効期間	年 月 日から	日まで

フリガナ欄は濁点・半濁点を1文字として記入  
商号又は名称欄は濁点・半濁点を含めて1文字として記入

項番	商号又は名称	フリガナ	法人・個人の別
11	コウシュウフトウサン	2	1.法人 2.個人
	甲州不動産		

フリガナ欄は濁点・半濁点を1文字として記入  
氏名欄は濁点・半濁点を含めて1文字として記入  
両欄とも姓と名の間は1文字空ける

代表者又は個人に関する事項	登録番号	19-005000
役名コード	フリガナ	ヤマナシ タロウ
氏名	山梨 太郎	
生年月日	S-60年	04月30日

取引士の登録番号  
最初の00は省略可

宅地建物取引業以外に行っている 事業がある場合にはその種類	所属している不動産業関係業界団体 その名称	加入日を所属団体 へ要確認
13 兼業コード 50 なし	04 (公社)山梨県宅地建物取引業協会 (加入:H26年 7月 20日)	
資本金(千円)	所属団体コード	
0	04 (公社)山梨県宅地建物取引業協会	
	05 (公社)全日本不動産協会	
	(加入: 年 月 日)	

個人の場合、記入不要



受付番号	申請時の免許証番号
	19 ( 1 ) 3000 ← 記入もれが多いので注意

項番

30	事務所の別	1	1.主たる事務所 2.従たる事務所	事務所コード	
	事務所の名称	主たる事務所			

事務所の名称は「甲州不動産」でなく「主たる事務所」と記入

事務所に関する事項		市町村コード	
31	郵便番号	400-0031	甲府市 19201
	所在地市区町村コード	19201	富士吉田市 19202
		山梨 都道府県 甲府 市郡区	都留市 19204
	所在地	丸の内1-6-1	山梨市 19205
	電話番号	055-223-1730	大月市 19206
	従事する者の数	2	韮崎市 19207
			南アルプス市 19208
			北杜市 19209
			甲斐市 19210
			笛吹市 19211
			上野原市 19212
			甲州市 19213
			中央市 19214
			市川三郷町 19346
			早川町 19364
			身延町 19365
			南部町 19366
			富士川町 19368
			昭和町 19384
			道志村 19422
			西桂町 19423
			忍野村 19424
			山中湖村 19425
			鳴沢村 19429
			富士河口湖町 19430
			小菅村 19442
			丹波山村 19443

政令第2条の2で定める使用人に関する事項	
32	登録番号
	フリガナ
	氏名
	生年月日

専任の宅地建物取引士に関する事項	
41	登録番号
	フリガナ
	氏名
	生年月日

取引士の登録番号  
最初の00は省略可

41	登録番号
	フリガナ
	氏名
	生年月日

41	登録番号
	フリガナ
	氏名
	生年月日

確認欄



(第五面)

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない。)

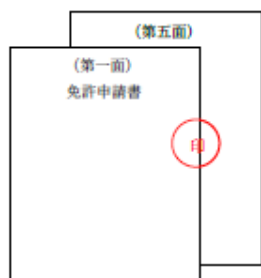
申請した後、各建設事務所で書類の内容を確認し、受付が可能な場合にのみ貼り付け  
(貼付せずに持参ください)

山梨県知事免許の場合には、

山梨県収入証紙 33,000円

貼付後、(第一面)と(第五面)に  
割印又は割書き(手書き)をお願いします。

【割印の例】



【割書きの例】



電子申請の場合は、別様式にて送付が必要です  
審査者から受付完了の通知を受けた後、収入証紙送付票に添付して建築住宅課へ簡易書留にてご郵送お願いいたします。  
詳細はこちら：[https://www.pref.yamanashi.jp/kenchikujutaku/takengyou/denshi\\_shinsei.html](https://www.pref.yamanashi.jp/kenchikujutaku/takengyou/denshi_shinsei.html)

添付書類(1)

(第一面)

宅地建物取引業経歴書

1. 事業の沿革

有効期間が7月1日の場合、免許日は7月1日ではなく6月30日(前日)

最初の免許	組 織 変 更					
H26年 6月 30日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
山梨県知事免許						

2. 事業の実績

最初の更新の場合、当初免許の翌日から実績を記入する

イ. 代理又は媒介の実績

(「売買・交換」の欄の上段には売買の実績を、下段には交換の実績を記入してください。)

期 間	H26年 7月 1日から H26年 12月31日まで の1年間		H27年 1月 1日から H27年 12月31日まで の1年間		H28年 1月 1日から H28年 12月31日まで の1年間		H29年 1月 1日から H29年 12月31日まで の1年間		H30年 1月 1日から H30年 12月 31日まで の1年間		
	種類 内容	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借	売買・交換	貸借
宅地	件数	1		2				1		1	
	価額 (千円)	5,000		15,000				3,800		2,000	
	手数料 (千円)	453		1,101				371		216	
建物	件数		2		3		2		1		1
	価額 (千円)										
	手数料 (千円)		110		190		100		35		40
宅地及び建物	件数										
	価額 (千円)										
	手数料 (千円)										
合 計	件数	1 0	2	2 0	3	0 0	2	1 0	1	1 0	1
	価額 (千円)	5,000		15,000		0		3,800		2,000	
	手数料 (千円)	453 0	110	1,101 0	190	0 0	100	371 0	35	216 0	40

上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入  
実績がない場合は、合計欄のみ0を全て記入  
価額、手数料は千円未満切り捨てで記入

## (第二面)

## □. 売買・交換の実績

種 類		期 間	H26年 7月 1日	H27年 4月 1日	H28年 4月 1日	H29年 4月 1日	H30年 4月 1日
			から H26年12月31日 までの1年間	から H27年12月31日 までの1年間	から H28年12月31日 までの1年間	から H29年12月31日 までの1年間	から H30年12月31日 までの1年間
売	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数				1	
		価額(千円)				12,000	
合 計	件 数	0	0	0	1	0	
	価額(千円)	0	0	0	12,000	0	
購 入	宅 地	件 数					1
		価額(千円)					4,000
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数		1			1
		価額(千円)		10,000			7,000
合 計	件 数	0	1	0	0	2	
	価額(千円)	0	10,000	0	0	11,000	
交 換	宅 地	件 数					
		価額(千円)					
	建 物	件 数					
		価額(千円)					
	宅地及 び建物	件 数					
		価額(千円)					
合 計	件 数	0	0	0	0	0	
	価額(千円)	0	0	0	0	0	

## 備 考

実績がない場合は、合計欄のみ0を記入

- 1 新規に免許を申請する者は、「最初の免許」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号若しくは名称の変更等について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。
- 4 「売買・交換」の欄には、上段に売買の実績を、下段に交換の実績を記入すること。

添付書類(2)

誓約書

申請者、申請者の役員、令第2条の2に規定する使用人、  
法定代理人及び法定代理人の役員は、法第5条第1項各号に  
該当しない者であることを誓約します。

令和元年 5 月 7 日

申請年月日

商号又は名称 甲州不動産  
氏 名 山梨 太郎

法定代理人  
商号又は名称  
氏 名

~~関東地方整備局長~~  
山梨県知事 殿

一本線で消す



添付書類(3)

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

申請年月日

令和元年5月7日

~~関東地方整備局長~~  
山梨県知事 殿

一本線で消す

商号又は名称 甲州不動産

氏名 山梨 太郎

(法人にあっては、代表者の氏名)

事務所の名称は「甲州不動産」でなく「主たる事務所」と記入

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
主たる事務所	山梨県甲府市丸の内1丁目6番1号	1名	2名
		名	名
		名	名
		名	名

# 個人の場合、添付不要

## 添付書類（4）

(A4)

1 | 5 | 0

(第一面)

### 相談役及び顧問（法人の場合）

受付番号

--	--	--	--	--	--

申請時の免許証番号

	(		)		
--	---	--	---	--	--

項番

51	役名コード		就任年月日		年		月		日
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		年		月		日		
	住所市区町村コード			都道府県			市郡区	区町村	
	住所								

確認欄

51	役名コード		就任年月日		年		月		日
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		年		月		日		
	住所市区町村コード			都道府県			市郡区	区町村	
	住所								

確認欄

51	役名コード		就任年月日		年		月		日
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		年		月		日		
	住所市区町村コード			都道府県			市郡区	区町村	
	住所								

確認欄

51	役名コード		就任年月日		年		月		日
	フリガナ								
	氏名								
	生年月日		年		月		日		
	住所市区町村コード			都道府県			市郡区	区町村	
	住所								

確認欄

# 個人の場合、添付不要

(第二面)

1 6 0

100分の5以上の株式を有する株主又は100分の5以上の額に相当する出資をしている者(法人の場合)

受付番号

申請時の免許証番号

 ( ) 

項番

52

フリガナ												
氏名又は名称												
生年月日	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	<input type="text"/>	日			
保有株式の数 (出資金額)	<input type="text"/>	株 (円)	割	<input type="text"/>	合	<input type="text"/>	%					
市区町村コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	都道府県			<input type="text"/>	市郡区	<input type="text"/>	区町村		
住所又は所在地												

確認欄

52

フリガナ												
氏名又は名称												
生年月日	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	<input type="text"/>	日			
保有株式の数 (出資金額)	<input type="text"/>	株 (円)	割	<input type="text"/>	合	<input type="text"/>	%					
市区町村コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	都道府県			<input type="text"/>	市郡区	<input type="text"/>	区町村		
住所又は所在地												

確認欄

52

フリガナ												
氏名又は名称												
生年月日	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	<input type="text"/>	日			
保有株式の数 (出資金額)	<input type="text"/>	株 (円)	割	<input type="text"/>	合	<input type="text"/>	%					
市区町村コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	都道府県			<input type="text"/>	市郡区	<input type="text"/>	区町村		
住所又は所在地												

確認欄

52

フリガナ												
氏名又は名称												
生年月日	<input type="text"/>	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	<input type="text"/>	日			
保有株式の数 (出資金額)	<input type="text"/>	株 (円)	割	<input type="text"/>	合	<input type="text"/>	%					
市区町村コード	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	都道府県			<input type="text"/>	市郡区	<input type="text"/>	区町村		
住所又は所在地												

確認欄

事務所の名称は「甲州不動産」でなく「主たる事務所」と記入

個人所有である場合には、所有者欄は氏名のみで可

添付書類(5)

### 事務所を使用する権原に関する書面

事項	所有者	事務所の所有者が申請者と異なる場合				
		契約相手	契約日	契約期間	契約形態	用途
(事務所名) 主たる事務所 (所在地) 山梨県甲府市丸の内1丁目6番1号	山梨 平吉	山梨 平吉	H26.5.1	H26.5.1 ~ H31.4.30 (更新可)	使用貸借	事務所
(事務所名) (所在地)	所有者欄が法人所有である場合には、法人名、役職名、氏名を必ず記入 (例) 不動産株式会社 代表取締役 ××				「賃貸借」または「使用貸借」を記入	
(事務所名) (所在地)					土地建物登記簿謄本、賃貸借契約書、使用貸借契約書に記載されている用途を記入	
(事務所名) (所在地)	【更新後の免許有効期間中に事務所の賃貸借契約期間が切れる場合】 事務所の賃貸借契約書に自動更新と記載がある場合には「自動更新」 更新することができる場合「更新可」を記入 個人、法人所有を問わない 【使用貸借の場合】 「期間の定め無し」でも可					
(事務所名) (所在地)						

上記の記載内容について、事実と相違ないことを誓約します。

令和元年 5月 7日 ← 申請年月日

商号又は名称 甲州不動産

氏名 山梨 太郎  
(法人にあっては、代表者の氏名)

#### 備考

- 「所有者」の欄は、事務所の所有者の氏名又は法人名(法人の代表者名を含む。)を記入すること。
- 「事務所の所有者が申請者と異なる場合」の欄は、事務所の所有者が免許申請者と異なる場合にのみ次により記入すること。  
「契約形態」の欄は、賃貸借又は使用貸借の別を記入すること。  
「用途」の欄は、土地建物登記簿謄本、建物賃貸借契約書又は建物使用貸借契約書等に記載された用途(住居、事務所等)について記入すること。

添付書類(6)

略歴書

「専任の宅地建物取引士」を「専任の取引士」と記入しても可

住所	山梨県甲府市丸の内1丁目6番1号 電話番号(055) 223 - 1730		
(フリガナ)氏名	ヤマナシ タロウ 山梨 太郎	生年月日	昭和60年4月30日
職名	代表者、専任の宅地建物取引士	登録番号	19-5000
概ね学卒後から現在までの職歴を全て記入	期間	従事した職務の内容	
	自 H22年4月1日 至 H24年3月31日	山梨甲府不動産株式会社 勤務	
職務内容から重複時期の有無を確認するため、期間を空けずに記入 事業準備期間は無職と記入	自 H24年4月1日 至 H26年6月29日	無職	
	自 H26年6月30日 月 日	甲州不動産 代表者、専任の宅地建物取引士就任	
職歴	月 日	現在に至る	
	月 日	免許当初から専任の宅地建物取引士に在職している場合は、自欄へ当初免許年月日を記入し、至欄は記入しない	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日	職務の内容欄	
	自 年 月 日 至 年 月 日	【入社】現在、勤務している業者 【勤務】過去、勤務していた業者 【就任】現在、就いている役職 【役職名のみ】過去、就いていた役職	
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和元年 5月 7日

記入年月日  
(申請日と異なっても可)

氏名 山梨 太郎

## 添付書類(7)

## 資産に関する調書

土地、建物、備品、権利は  
申請者が時価で見積もる

免許申請日から  
前3ヶ月以内  
(なるべく直前)

令和元年 5月 7日現在

資 産	価 格 (円)	摘 要
資 産		
現金預金	5,800,000円	
有価証券		
未収入金		
土 地	32,000,000円	100坪 (甲府市)
建 物	70,000,000円	56㎡ (甲府市)、他3件
備 品		
権 利	70,000円	電話加入権
その他		
計	107,870,000円	
負 債		
借入金	22,000,000円	銀行借入
未払金		
預り金		
前受金		
その他		
計	22,000,000円	

物件が複数ある場合には主要な  
物件を記入し、他 件とする

## 備 考

- 1 この調書は、個人の業者のみが記入すること。
- 2 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

添付書類（８）

(A4)

1 7 0

事務所の名称は「甲州不動産」でなく「主たる事務所」と記入

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号

申請時の免許証番号

1 9 ( 1 ) 3 0 0 0

確認欄

事務所の名称

主たる事務所

事務所コード

従事する者

2 名

うち専任の宅地建物取引士

1 名

項番

61

業 務 に 従 事 す る 者

専取は専任の宅地建物取引士の略

氏 名	生 年 月 日	性 別	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別
山梨 太郎	S 6 0 0 4 3 0	1.男 2.女	120601	代表者、専取	[ 19 - 5000 ]
甲州 一華	H 0 3 0 3 1 3	1.男 2.女	150404	経 理	[ 13-21212 ]
		1.男 2.女	↑		[ ↑ ]

最初の2桁は雇用年を西暦年の下2桁  
 次の2桁は雇用月  
 次の2桁は宅建業に従事する者、免許当初から  
 雇用した連番  
 (例) 甲州一華150404  
 平成27年(2015)4月入社、2人退職、会  
 社全体では4番目の採用となる。

専取には を記入  
 取引士の資格を保有  
 している人全てに登  
 録番号を記入  
 コード  
 山梨県「19」  
 東京都「13」  
 神奈川県「14」

# 事務所の案内図



- (注)
1. 最寄りの駅、道路、目標物等を記入して主たる事務所の位置を明示してください。
  2. 従たる事務所がある場合は、この用紙をコピーして、その事務所の位置を明示してください。



